

オーストラリアレポート 足元の豪ドルの投資環境

- 新型コロナウイルスの感染拡大による投資家のリスク回避姿勢の強まりや中国経済悪化リスクを背景に年初から円高豪ドル安が進む。
- RBAの利下げに加えて、モリソン政権も追加財政刺激策を示唆。政府と中央銀行の政策が豪州経済の下支えに。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に終息の兆しが現れることで投資家のリスク回避姿勢が後退すれば、日本に比べて相対的に金利が高い豪ドルに資金が還流する可能性も。

足元では円高豪ドル安が進行中

足元の豪ドル円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産と言われる円が買われ、豪ドル安となっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済悪化リスクや豪州森林火災の豪州経済への悪影響懸念を背景とした豪州経済の先行き不安が豪ドル売りにつながっています。

年初に76円台であった豪ドル円は、一時67円台まで円高豪ドル安が進みました（図表1）。

RBAの利下げ、政府の追加財政政策が景気を下支え

豪州準備銀行（RBA）は3月3日、政策金利を0.25%引き下げ0.50%とすることを決定しました。RBAは声明文において、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への対応策として、景気下支えのために利下げを決定したと表明しました。

RBA利下げ後の6日、豪州政府は景気悪化を防ぐべく、財政政策の面で追加の景気刺激策を導入する方針を示しました。

豪州経済は一般的な景気後退の定義である「2四半期連続のマイナス成長」を経験していない期間が2019年10～12月期で114四半期となり、世界最長記録を更新し続けています（図表2）。RBAによる金融緩和政策と豪州政府による追加の財政刺激策の二本柱が引き続き豪州経済の成長を後押しすることが期待されます。

感染拡大が一服すれば豪ドルに資金流入も

上述の通り、足元では円高豪ドル安が進んでいます。年初から10%程度対円で下落していることや、2009年3月以来の水準で推移していることから判断して、足元の豪ドルは売られ過ぎの状態にあるように思われます。仮に、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の兆しが現れ、投資家のリスク回避姿勢が後退する場合には、日本に比べて相対的に金利が高く、売られ過ぎ感が強いと思われる豪ドルに急激に資金が還流することも考えられます。

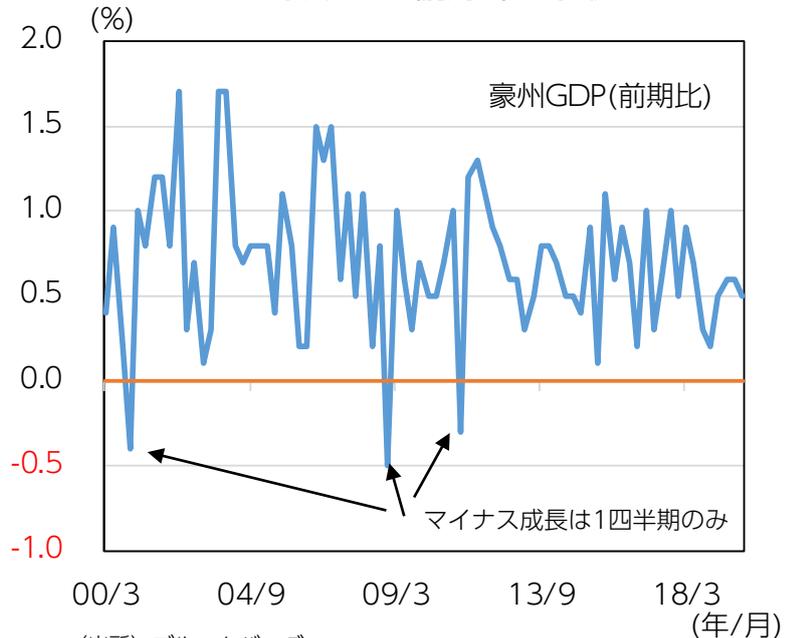
図表1：2019年初からの豪ドルの推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2019年1月2日～2020年3月10日 (日次)

図表2：豪州GDP（前期比）の推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2000年3月～2019年12月 (四半期)

<参考>



過去における「豪ドルの投資タイミングと損益」

- 豪ドルに毎月末を開始時点として、3年間投資した場合の損益を見ると*1、投資開始時の豪ドル/円レート水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

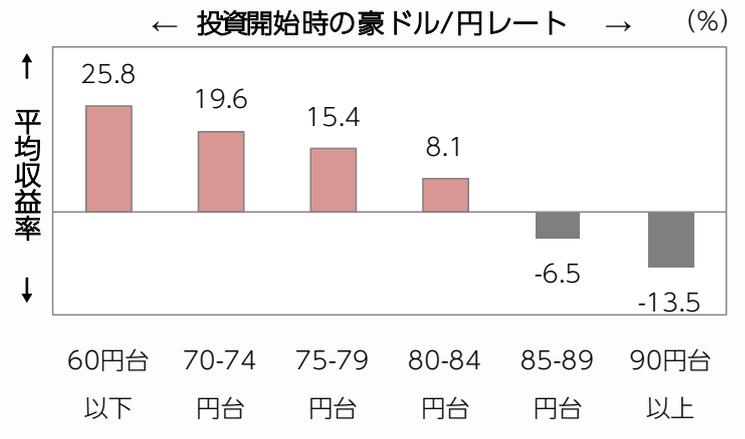
【豪ドル/円レートの推移】

(円) (2000年1月末～2020年2月末 (月次))



【豪ドルに3年間投資した場合の平均収益率 (為替レート別)】

(2000年1月末～2020年2月末 (月次))



プラス回数*2	全40回中	全9回中	全36回中	全36回中	全34回中	全51回中
	40回	9回	31回	28回	10回	0回

(出所) ブルームバーグ

*1 2000年1月～2017年2月の各月末から豪ドルに3年間投資した、206のケースの投資損益を集計

*2 3年間投資した収益率がプラスとなった回数

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>